

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
15	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会								
所管課名	農林水産部水産局水産振興課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	1,633,000	500,000	30.6						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	1,386	1,161	205,297						
資産	資産	負債	正味財産						
	1,729,498	24,201	1,705,297						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】			◎	
98.60	104.16	0.07	0.00	0.00	法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】			◎	
0.00	7.75	36.29	304.88	0.00	中期経営計画の下で、適切かつ効率的な経営を履行することにより、良好な経営環境が維持できているものとする。今後も、実施事業の評価の充実を図り、経営の更なる健全化に努めてほしい。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					△
評価区分	A:概ね良好			依然として職員数が3名と少なく、内部統制を充実させる意味では、人事ローテーションを確保する余裕がなく、さらに常勤職員1名の後継者確保については、依然として課題があるものとする。					
<p><財務状況> 財務の状況については、基本財産の運用収入の範囲内で、漁業振興対策助成事業が実施されており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p><留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。当法人は、漁協等を対象に漁業振興対策助成事業を実施しているが、事業採択に当たっては客観性・公平性を高めるために審査基準を定め、かつ、外部有識者を含む審査委員会の審査を通じて進めるなど、適正な事業運営に配慮している点で評価できる。なお、助成事業の募集に当たっては、新規事業の開拓に取り組むことにより事業採択の固定化を招かぬよう、効果的な助成事業の実施を期待する。</p>				【経営の効率性】					○
				日銀のマイナス金利の導入による影響について、県信漁連とも協議を重ね、基本財産及び運用財産の安全・確実な運用に努め、経営基盤の強化を図っており、管理費の支出についても、可能な限りの節減に努めている。引き続き、経営基盤の強化と経費節減に努めてほしい。					
				【財務状況の健全性】					◎
				非常に健全に運営されているものとする。今後も基本財産の運用について、県信漁連とも協議しながら、安全かつ有利な運営を行ってほしい。					